

インターネット証券口座は約5万、
銀行口座は15~20万

資料3-3-1 主な証券会社のインターネット対応とその内容

インターネット証券	今川三洋証券	岩井証券	ウツミ屋証券	岡三証券	コスモ証券	新日本証券	第一証券	太平洋証券	大和証券	東海丸証券	東和証券	日興証券	日産証券
サービス名	WEBBROKER	イワイ・ネット	ウツミ屋証券インターネット取引	在宅三昧	コスモのインターネットホームトレード	新日本ネットトレード	インターネット・ホームトレード	ドルフィンネット倶楽部	ダイワダイレクト	インターネット通信取引	東和証券ホームトレード	ホームトレードワン	日産証券インターネット取引
サービス開始	1997年1月	1998年8月	1997年11月	1998年8月	1998年2月	1998年8月	1998年5月	1999年3月	1996年4月	1998年2月	1998年9月	1996年7月	1998年12月
セキュリティに関するシステム	SSL40	SSL	SSL	SECE	SSL2.0	SSL+SECE	SSL	SSL	SSL	SSL40	SSL	SSL	SSL
サービス利用料金	無料	無料	無料	12000円/年(税別)	12000円/年(税別)	12000円/年、但し1999年12月まで無料	無料	無料	無料	無料	無料	12000円/年	無料
専用ソフトの必要性	必要なし	必要なし	必要なし	必要	必要なし	SECE用ソフトが必要	必要なし	必要なし	必要なし	必要なし	必要なし	必要なし	必要なし
国内上場株	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
店頭登録株	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
信用取引	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
オプション取引	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式ミニ投資	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×
転換社債	×	○	×	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×
投資信託	○	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
MMF	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中国ファンド	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
リアルタイム株価の表示	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	×
株価チャートの表示	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	×
残高の照会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×
株式の注文可能時間	6:00~26:00	6:00~7:30、8:00~14:45、17:00~20:00	6:00~7:30、8:00~14:45、17:00~20:00	6:00~7:30、8:00~10:50、11:30~14:50、16:00~25:00	6:00~14:30、17:00~25:00	6:00~14:30、17:00~25:00	6:00~14:30、16:00~28:00	ほぼ24時間	6:00~7:00、8:00~14:30、17:00~27:00	平日6:00~7:00、9:00~13:30、16:00~24:00、土日祝24時間注文可能	24時間	6:00~7:30、8:00~14:00、17:00~25:00(営業日のみ)	6:00~26:00
口座数(1999年4月現在)	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	863件	808件	33~1000の範囲で変動	26000件	非公開	非公開	3809	非公開
預かり資産(1999年4月現在)	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	33~1000の範囲で変動	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
野村証券	日の出証券	松井証券	丸三証券	丸八証券	東光ナショナル証券	豊証券	和光証券	東京証券	堂島関東証券	センチュリー証券	オリックス証券		
サービス名	日の出証券インターネット取引	ネットストック	丸三証券インターネットホームトレード	丸八のホームトレード	東光ナショナル証券の通信取引	豊証券ホームトレード	ホームトレードサービス	東京証券投資信託ホームトレード	マネナビ	センチュリーのホームトレード	オンライントレード		
サービス開始	1997年1月	1999年3月	1998年5月	1997年7月	1998年2月	1998年4月	1997年10月	1998年6月	1999年2月	1999年4月	1999年3月	1999年5月	
セキュリティに関するシステム	電子証明書による本人認証と、暗号強度128bitSSL	SSL	SSL	SSL	128bitSSL	SSL	SSL	SECE	SSL	SSL	SSL	SSL	
サービス利用料金	12000円/年	無料	12000円/年、ただし取引した場合は無料	3600円/年	無料	無料	無料	12000円/年(1999年12月まで無料)	無料	無料	無料	無料	
専用ソフトの必要性	必要なし	必要なし	必要なし	必要なし	必要なし	必要なし	無	必要	必要なし	必要なし	必要なし	必要なし	
国内上場株	○	○	○	○	○	○	○	○	(検討中)	○	○	○	
店頭登録株	○	×	○	○	○	○	○	○	(検討中)	○	○	○	
信用取引	×	×	○	×	○	×	×	×	(検討中)	×	×	○	
オプション取引	×	×	○	×	○	×	×	×	(検討中)	×	×	×	
株式ミニ投資	○	×	×	×	○	×	×	×	(検討中)	×	×	×	
転換社債	○	×	×	○	○	×	×	○	(検討中)	×	×	×	
投資信託	○	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	
MMF	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
中国ファンド	○	○	×	○	○	○	○	○	(検討中)	○	○	○	
リアルタイム株価の表示	○	×	○	○	×	×	×	○	(検討中)	○	○	○	
株価チャートの表示	○	○	○	×	○	×	×	○	(検討中)	×	○	○	
残高の照会	○	○	○	○	○	×	○	○	(検討中)	○	○	○	
株式の注文可能時間	平日6:00~14:30、16:00~26:00、土6:00~26:00、日祝8:00~25:00	6:00~7:30、8:00~14:45、17:00~26:00	24時間(一部サービスにより利用できない時間あり)	6:00~15:00、17:00~26:00	24時間	24時間	0:00~14:45、17:00~24:00	6:00~14:30、17:00~25:00		24時間	8:30~26:00	6:00~7:30、8:00~14:45、17:00~26:00	
口座数(1999年4月現在)	10344件	非公開	4500件	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	数件	1件	非公開	
預かり資産(1999年4月現在)	未公開	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	小額	0円	非公開	

【出所】(株)インプレス『インターネットマガジン』1998年11月号「もう始まっているインターネット証券トレード」の資料を一部変更して作成

解説

本稿執筆中の99年半ばの状況は、前年同時期のそれとまったく様変わりしている。昨年までは米国と比較した場合、明らかに環境そのものの未整備ということがあった。しかしながら、99年5月現在では、大手行のほとんどがフルバンキング(残高照会、取引履歴照会、振込、振替)を提供、証券界でも大手・中堅20数社が何らかのトレーディングサービスを始めている(資料3-3-1、P.100資料3-3-2)。周知のようにiMODEを使った銀行・証券のサービスも稼働しているくらいである。取引に関する機能面に限って言えば、米国との差はほとんどなくなっている。

米国との比較

米国のインターネット証券取引は730万口座(Piper Jaffray, 98年末)にまで拡大。これは約4,700万インターネットユーザー(eMarketer, 98年7~9月)の約16%に上る。個人証券取引の約3割がインターネットに移行しているという報告もある。

インターネットバンキングのユーザーについて、確実な数字としては94年から取り組んできたWells Fargo 1行で47万(98年9月)というのがある。98年初から本格的な取組を開始したCitibankの98年末目標が100万口座であったことなどを考慮すると、米銀全体で500万口

座、約10%と予想される。

これに対して日本のインターネットユーザーは約1,500万人。インターネット証券取引口座数は、98年12月と99年5月の2度にわたって主要証券会社へのアンケートを基にした調査結果を発表している大和総研の推計によると約5万口座、0.3%である。インターネットバンキングでは資料3-3-2に見るように主要各行がいずれも1万~3万口座としており、全体では15万~20万口座と推測される。これによれば1.0~1.5%ということになる。数の差にだけ着目すれば、日本の状

次のページへ



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp